

○ 組織運営の方針２：高い能力と見識を有する人材の育成・確保

１．「政策の目標」に関する基本的考え方

効果的、効率的な行政運営を行うためには、職員の職務遂行能力の維持・向上を図ることが必要です。また、専門知識の修得に止まらず、見識を高め、教養を身に付け、良識を涵養することも重要です。

このため、財務省では、本省・財務局、税関、国税庁の各組織毎に財務総合政策研究所、税関研修所、税務大学校の各研修機関が、その専門性に応じて研修を実施し、より高い能力と見識を有する人材の育成・確保に引き続き努めていきます。

２．内閣の基本的な方針との関連

第169回国会 総理大臣施政方針演説

３．重点的に進める業績目標・施策

該当なし

４．平成21年度の事務運営の報告

施 策 組2-1：行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握等による研修の充実

〔平成21年度実施計画〕

職員の職務遂行能力の維持・向上や職員の見識・教養の涵養を図る研修をより充実したものとするため、引き続き、各研修機関において、各種会議や調査を通じた職場の研修ニーズの把握やアンケート調査による受講者の意見等の把握に努め、行政を取り巻く環境の変化に応じた研修の新設や研修内容の充実等を行っていきます。

〔事務運営の報告〕

財務省では、所管行政を取り巻く環境の変化に的確に対応し、高い能力と見識を有する人材の育成・確保に資するため、各研修機関において、職場の研修ニーズやアンケート調査等による受講者の意見等を踏まえ、研修の新設や研修内容の充実強化を図りました。

① 財務総合政策研究所

財務総合政策研究所では、財務行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本省・財務局の職員に対して、多岐にわたっている業務の専門性に応じ、財務行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成21年度においては、本省・財務局職員の資質や業務処理能力を高めるために、高等理論研修においては理論系科目を拡充し内容の強化を図ったほか、基礎研修ではプレゼンテーション等実務科目を充実させ、実務研修では外国為替検査に必要な専門知識を付与する為替実査官研修を新設するなど、研修内容の見直しを行いました。また、財務省若手職員の経済分析力の向上を目的として、財政経済理論研修を実施しました。

○参考指標 組2-1：各種研修の実施状況① (単位：コース、人)

	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
コース数	47	43	47	53	54
受講者数	1,855	1,813	1,900	2,453	2,625

(出所) 財務総合政策研究所調

上記のほか、幹部職員として必要な広い視野と見識、柔軟な発想の涵養に資するため、幹部職員向けにセミナーを開催しました。

○参考指標 組2-2：トップセミナーの実施状況 (単位：回、人)

	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
コース数	6	7	5	7	7
受講者数	151	148	120	188	238

(出所) 財務総合政策研究所調

(注1) 平成18・19年度には、個別テーマを設けディスカッション方式による研修を実施しており、当該計数を含んでいるため、前後の計数とは連続しない。

(注2) 平成21年度は、年度途中で名称変更した「職員セミナー」の実績を含んでいる。

② 税関研修所

税関研修所では、税関行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、税関職員に対して、税関行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成21年度においては、AEO制度の拡充に対応するため「AEO特別専門研修」のカリキュラム見直しを行うなど、専門知識等を修得する研修の充実を図るとともに、国際性を備えた税関職員を育成するため「Ⅱ種職採用職員研修」及び「新規採用特別研修」に英語を追加するなど、研修内容の充実を行いました。

○参考指標 組2-1：各種研修の実施状況② (単位：コース、人)

	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
コース数	30	31	48	49	49
受講者数	864	1,068	1,399	1,264	1,385

(出所) 税関研修所調

③ 税務大学校

税務大学校では、税務行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、税務職員に対して、税務行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成21年度においては、内部事務一元化の全署実施に伴い、国税専門官採用試験による新規採用者を対象とする「専門官基礎研修」並びに国家公務員採用Ⅲ種試験(税務)による新規採用者及び国家公務員中途採用者選考試験(税務)による新規採用者を対象とする「普通科」の中で、一元化された内部事務に関する講義を新設するなど、研修内容の見直しを行いました。

○参考指標 組2-1：各種研修の実施状況③

(単位：コース、人)

	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
コース数	40	40	41	41	41
受講者数	5,110	4,502	5,004	5,325	5,045

(出所) 税務大学校調

5. 平成20年度政策評価結果の組織運営への反映状況

所管行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、業務の専門性に応じた研修体系の整備を行うとともに、各研修機関において、職場のニーズやアンケート調査等による受講者の意見等を踏まえ、研修内容の充実を図りました。

6. 目標を巡る外部要因等の動向

近年、内外の社会経済情勢の大きな変化に応じて、新たな行政需要や対応の必要性が次々に生じている中で、財務省の業務はますます高度化、複雑化しています。

こうした状況下での行政運営は高度の専門性が求められることから、職員の資質や職務遂行能力の向上のため、業務の専門性に応じたきめ細かい研修の実施が必要となっています。

7. 今後の組織運営に反映すべき事項

(1) 今後の方針

組織運営の方針 2 高い能力と見識を有する人材の育成・確保

引き続き推進

改善・見直し

廃止

施策 組2-1 行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握等による研修の充実

引き続き推進

改善・見直し

廃止

(2) 企画立案に向けた提言

財務省としては、今後とも現行の研修体系をより充実したものとするため、引き続き、①行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握、②アンケート調査等による受講者の意見等の把握を行います。

そして、把握した研修ニーズ等を踏まえ、必要に応じて研修の新設や研修内容の充実強化を図り、今後とも行政需要に対応した研修を着実に実施することを通じて、高い能力と見識を有する人材の育成・確保に努めていきます。